

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	館山市

## ◆基本情報

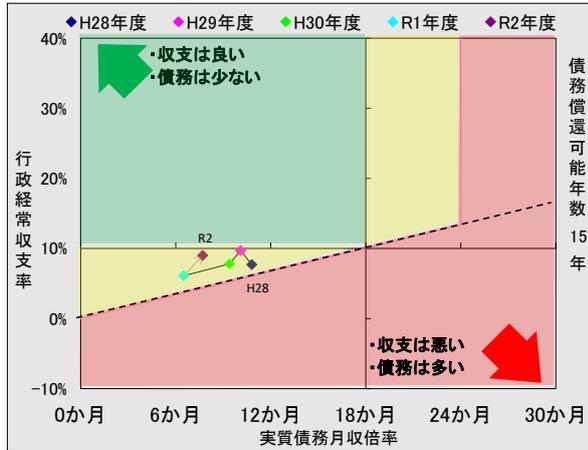
財政力指数	0.57	標準財政規模(百万円)	11,247
R3.1.1人口(人)	45,767	R2年度職員数(人)	388
面積(Km <sup>2</sup> )	110.05	人口千人当たり職員数(人)	8.5

(単位：千人)

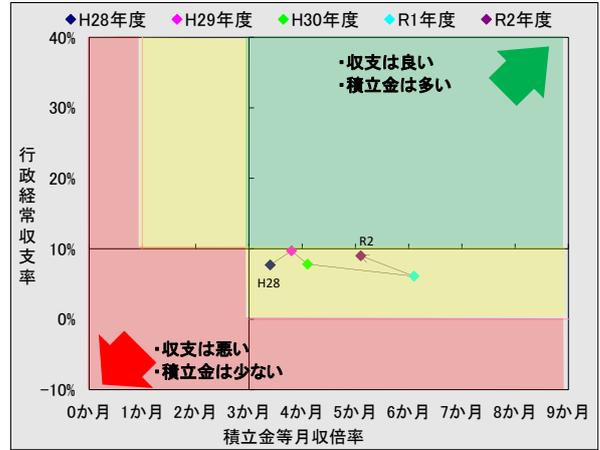
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成						
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比	
H22年国調	49.3	5.9	11.9%	27.9	56.7%	1.8	7.8%	3.7	16.4%	17.2	75.7%	
H27年国調	47.5	5.2	11.0%	24.6	52.1%	1.7	7.8%	3.0	13.9%	16.8	78.3%	
R2年国調	45.2	4.3	9.4%	22.4	49.6%	1.5	7.2%	2.7	13.4%	16.3	79.4%	
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%	73.4%
	千葉県平均		11.7%		60.7%		27.6%		2.4%		19.1%	78.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
その他		その他	
その他			

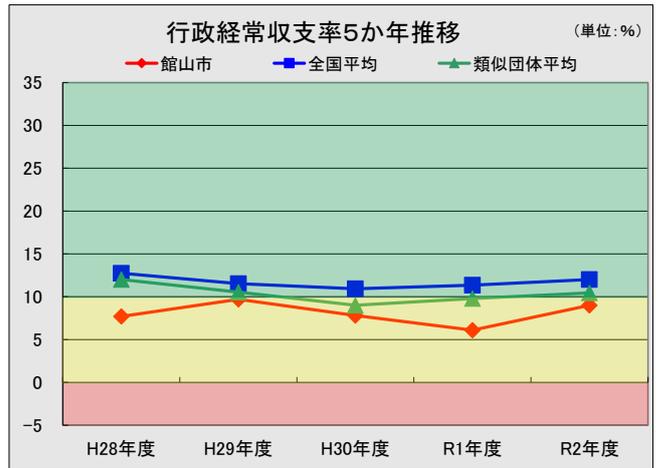
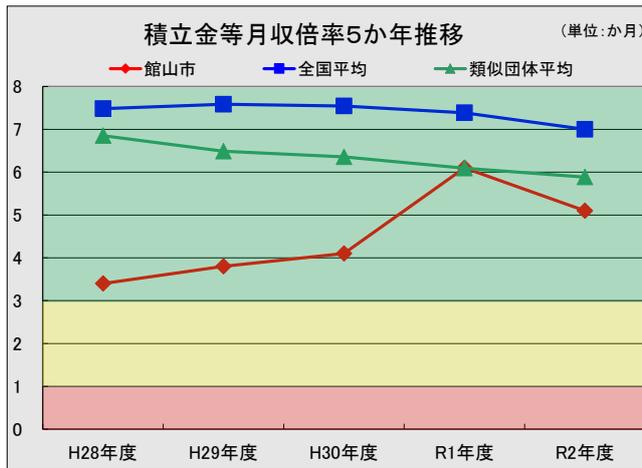
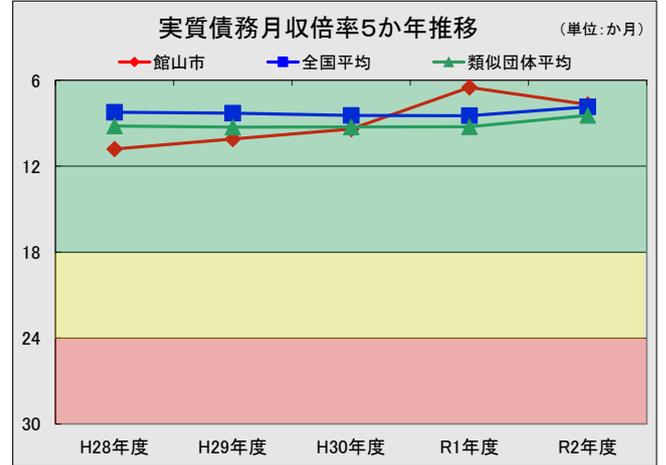
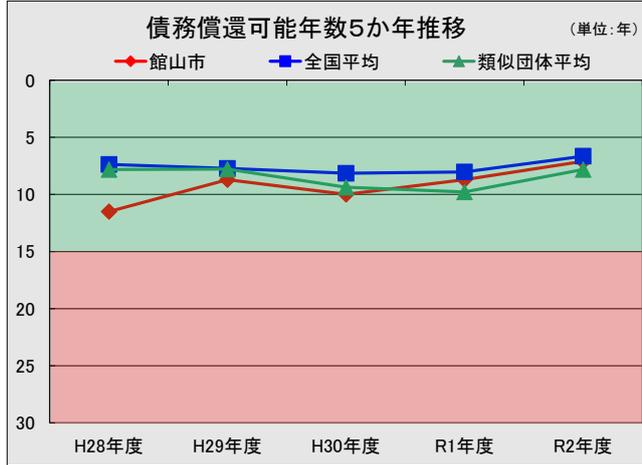
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市 I-3

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	11.5年	8.7年	10.0年	8.7年	<b>7.1年</b>	7.8年	6.7年	8.6年
実質債務月収倍率	10.8か月	10.1か月	9.4か月	6.5か月	<b>7.7か月</b>	8.5か月	7.9か月	7.5か月
積立金等月収倍率	3.4か月	3.8か月	4.1か月	6.1か月	<b>5.1か月</b>	5.9か月	7.0か月	4.5か月
行政経常収支率	7.7%	9.7%	7.8%	6.1%	<b>9.0%</b>	10.4%	12.0%	8.4%

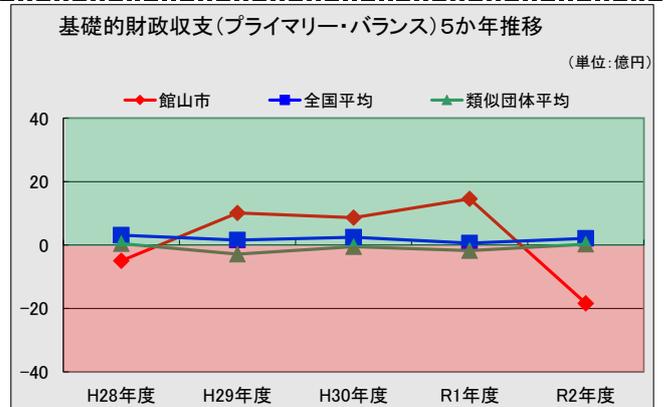
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	館山市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.15%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.15%	30.00%
実質公債費比率	<b>5.7%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>29.9%</b>	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

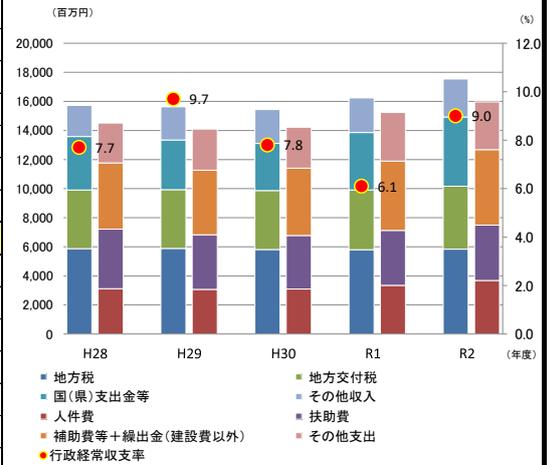
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

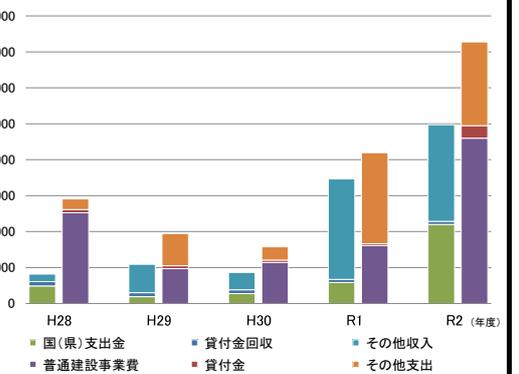
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	5,879	5,885	5,816	5,797	5,841	33.3%	3,694	24.2%
地方譲与税・交付金	1,070	1,142	1,196	1,232	1,365	7.8%	939	6.1%
地方交付税	4,025	4,046	4,053	4,110	4,326	24.7%	5,622	36.8%
国(県)支出金等	3,677	3,413	3,246	3,957	4,761	27.1%	4,170	27.3%
分担金及び負担金・寄附金	131	139	146	313	280	1.6%	358	2.3%
使用料・手数料	606	652	649	607	538	3.1%	335	2.2%
事業等収入	341	341	330	223	432	2.5%	171	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>15,729</b>	<b>15,619</b>	<b>15,436</b>	<b>16,239</b>	<b>17,542</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,289</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,123	3,071	3,092	3,351	3,686	21.0%	2,829	18.5%
物件費	2,465	2,584	2,596	3,164	3,100	17.7%	2,574	16.8%
維持補修費	63	65	64	51	70	0.4%	240	1.6%
扶助費	4,093	3,760	3,685	3,774	3,800	21.7%	3,641	23.8%
補助費等	2,007	1,883	2,051	2,115	2,913	16.6%	2,796	18.3%
繰出金(建設費以外)	2,543	2,552	2,576	2,648	2,285	13.0%	1,597	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	210 (-)	183 (-)	157 (-)	131 (-)	104 (-)	0.6%	86 (0)	0.6%
<b>行政経常支出</b>	<b>14,505</b>	<b>14,096</b>	<b>14,221</b>	<b>15,234</b>	<b>15,958</b>	<b>91.0%</b>	<b>13,763</b>	<b>90.0%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,223</b>	<b>1,522</b>	<b>1,214</b>	<b>1,005</b>	<b>1,584</b>	<b>9.0%</b>	<b>1,526</b>	<b>10.0%</b>
特別収入	178	219	252	1,391	4,922		3,423	
特別支出	16	62	48	343	6,141		3,499	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,386</b>	<b>1,680</b>	<b>1,419</b>	<b>2,052</b>	<b>365</b>		<b>1,450</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	491	188	274	584	2,198	44.2%	706	34.4%
分担金及び負担金・寄附金	68	138	225	2,318	146	2.9%	288	14.1%
財産売却収入	24	51	87	13	2	0.0%	69	3.4%
貸付金回収	119	111	106	89	89	1.8%	209	10.2%
基金取崩	116	602	173	461	2,539	51.0%	777	37.9%
<b>投資収入</b>	<b>818</b>	<b>1,089</b>	<b>865</b>	<b>3,464</b>	<b>4,974</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,049</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	2,523	968	1,142	1,615	4,600	92.5%	2,657	129.7%
繰出金(建設費)	49	24	23	40	-	0.0%	3	0.1%
投資及び出資金	116	166	14	70	17	0.3%	123	6.0%
貸付金	94	85	67	50	347	7.0%	202	9.8%
基金積立	128	697	329	2,418	2,316	46.6%	575	28.1%
<b>投資支出</b>	<b>2,910</b>	<b>1,939</b>	<b>1,576</b>	<b>4,192</b>	<b>7,279</b>	<b>146.4%</b>	<b>3,560</b>	<b>173.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,092</b>	<b>▲850</b>	<b>▲710</b>	<b>▲728</b>	<b>▲2,306</b>	<b>▲46.4%</b>	<b>▲1,511</b>	<b>▲73.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,989 (692)	1,219 (715)	1,130 (692)	1,313 (572)	3,146 (557)	100.0%	2,012 (371)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,989</b>	<b>1,219</b>	<b>1,130</b>	<b>1,313</b>	<b>3,146</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,012</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,626 (517)	1,626 (578)	1,634 (583)	1,649 (702)	1,702 (702)	54.1%	1,734 (517)	86.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,626</b>	<b>1,626</b>	<b>1,634</b>	<b>1,649</b>	<b>1,702</b>	<b>54.1%</b>	<b>1,734</b>	<b>86.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>363</b>	<b>▲406</b>	<b>▲504</b>	<b>▲336</b>	<b>1,444</b>	<b>45.9%</b>	<b>277</b>	<b>13.8%</b>
収支合計	▲344	423	204	988	▲497		216	
償還後行政収支(A-B)	▲240	54	▲215	404	▲1,337		▲284	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	14,187 (18,093)	13,264 (17,686)	12,214 (17,182)	8,820 (16,846)	11,315 (18,290)		10,653 (18,065)	
積立金等残高	4,462	4,979	5,334	8,270	7,542		7,627	

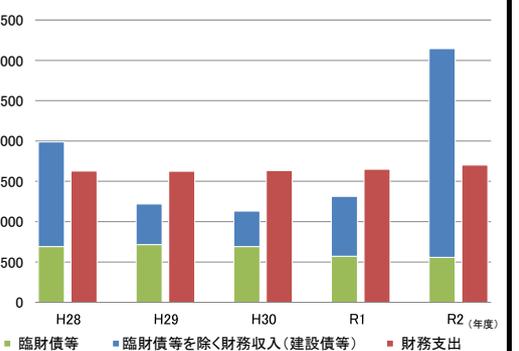
行政経常収入・支出の5か年推移



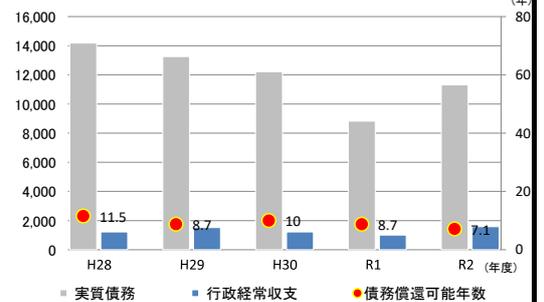
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

## ◆平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

## ○結果概要

## &lt;財務指標&gt;

	平成28年度
債務償還可能年数	11.5年
実質債務月収倍率	10.8月
積立金等月収倍率	3.4月
行政経常収支率	7.7%

貴市に対して、平成28年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、診断基準に該当するものはなかったため、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況ではなかった。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、6.5か月～10.8か月の範囲で推移し、令和2年度では7.7か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率7.7か月は、類似団体平均8.5か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、6.1%～12.0%の範囲で推移し、令和2年度では9.0%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では7.1年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率9.0%は、類似団体平均10.4%と比較すると下回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数7.1年は、類似団体平均7.8年と比較すると下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.3か月～6.1か月の範囲で推移し、令和2年度では5.1か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率5.1か月は、類似団体平均5.9か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	7.2年	7.4年	8.0年	14.3年	9.7年	11.5年	8.7年	10.0年	8.7年	7.1年	7.8年
実質債務月収倍率	10.4か月	10.3か月	10.0か月	10.6か月	10.2か月	10.8か月	10.1か月	9.4か月	6.5か月	7.7か月	8.5か月
積立金等月収倍率	3.3か月	3.7か月	3.8か月	3.7か月	3.6か月	3.4か月	3.8か月	4.1か月	6.1か月	5.1か月	5.9か月
行政経常収支率	12.0%	11.6%	10.4%	6.1%	8.7%	7.7%	9.7%	7.8%	6.1%	9.0%	10.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P9 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	7.2年	7.4年	8.0年	14.3年	9.7年	11.5年	8.7年	10.0年	4.0年	22.0年
実質債務月収倍率	10.4か月	10.3か月	10.0か月	10.6か月	10.2か月	10.8か月	10.1か月	9.4か月	6.0か月	6.1か月
積立金等月収倍率	3.3か月	3.7か月	3.8か月	3.7か月	3.6か月	3.4か月	3.8か月	4.1か月	5.7か月	4.0か月
行政経常収支率	12.0%	11.6%	10.4%	6.1%	8.7%	7.7%	9.7%	7.8%	12.4%	2.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	長期財政推計（計画期間：平成29年度～令和18年度）
策定期間	令和3年度
確認方法	長期財政推計では4指標（※）を算出することが困難であるため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目については、診断年度の5年後となる令和7年度までの増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和7年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			大規模事業の実施が集中する令和4～6年度をピークに借入が増加するため、地方債現在高は増加する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		PFIによる給食センター整備事業に係る債務負担行為に基づく支出等が継続することから、有利子負債相当額はおおむね横ばいの見通し。
積立金等残高(C)			○	大規模事業の実施による歳出の増加や生産年齢人口の減少による市税歳入が減少となる見込みを踏まえ、財政調整基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債残高が増加する一方で、積立金等残高が減少することから、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)			○	生産年齢人口減少により個人住民税が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	年少人口の減少に伴う児童福祉費の減少により、扶助費が減少することから、行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として、行政経常収入が減少することから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和2年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																				
償還後行政収支について	<p style="text-align: center;">● 償還後行政収支の推移(平成29～令和2年度) <span style="float: right;">【百万円】</span></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">行政収支</td> <td style="text-align: center;">1,680</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> <td style="text-align: center;">2,052</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">財務支出</td> <td style="text-align: center;">1,626</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> <td style="text-align: center;">1,649</td> <td style="text-align: center;">1,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還後行政収支</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">▲ 215</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">▲ 1,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>貴市の償還行政収支は、平成30年度、令和2年度で赤字となっている。特に令和2年度では、大幅な赤字が計上されているが、令和元年房総半島台風に係る災害復旧関連の事業費用が計上されたことが要因として考えられる。</p> <p>償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（※）のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況になることが懸念される。</p> <p>ヒアリングによれば、行政経常収支の減少が見込まれており、これを主因として、償還後行政収支も赤字で推移することが懸念される。このため、貴市においては、資金繰りに支障が生じないよう、中長期的な財政見通しを踏まえた健全かつ安定的な財政運営が図られることが望まれる。</p> <p>（※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p>		H29	H30	R1	R2	行政収支	1,680	1,419	2,052	365	財務支出	1,626	1,634	1,649	1,702	償還後行政収支	54	▲ 215	404	▲ 1,337
	H29	H30	R1	R2																	
行政収支	1,680	1,419	2,052	365																	
財務支出	1,626	1,634	1,649	1,702																	
償還後行政収支	54	▲ 215	404	▲ 1,337																	
積立金等残高について	<p>貴市の財政推計によれば、統合中学校（館山中学校）建設やごみ焼却施設長寿命化事業、食のまちづくり拠点施設建設などにより多額の基金取崩が行われることで積立金等残高は減少していき、財政調整基金に関しては、令和9年度で残高が0になるとされている。</p> <p>一方ヒアリングによれば、貴市は新給食センター建設事業をPFI方式で行ったことにより、一般財源負担額を従来の建設手法から約3.4億円削減できたとしている。</p> <p>このため、貴市においては、PFIの更なる活用や公共施設の統廃合など、財政負担軽減に向けた取組みを進めていくことが望まれる。</p>																				
地方創生	<p>貴市では「第2期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた様々な取組みを進めている。具体的には、海と暮らすライフスタイルの提供による移住・定住を促進することなどにより、地域経済の活性化を図っている。</p> <p>ヒアリングによれば、JR東日本千葉支社と連携してサテライトオフィスやテレワークの環境を整備するほか、NPO法人「おせっ会」と連携し空き家や空き店舗の紹介するなど、移住環境の整備に力を入れている。加えて、相談窓口を設置するなど、移住後のケアにも力を入れており、ソフト面の支援も充実している。</p> <p>今後は移住者支援のほか、多種多様な取組みが予定されているが、費用対効果の観点も踏まえながら、貴市の地域経済活性化のために効果的な施策を推進していくことが期待される。</p>																				

● 計数補正

・ 補正内容

【単位：百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲4,589.5	減額補正	一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政 経常収入及び行政経常支出に計上されているた め、行政特別収支に整理した。
補助費等	R2	▲4,589.5	減額補正	
行政特別収入	R2	4,589.5	増額補正	
行政特別支出	R2	4,589.5	増額補正	
特別交付税	R1	▲345.1	減額補正	令和元年房総半島台風に係る特別交付税等の収 入が令和元年度に計上された一方で、災害復旧関 連事業は令和2年度に実施されたことから関連支出 は令和2年度に計上された。このため収入と支出の 年度が異なっていることから行政経常収支に影響 しないように補正を行った。
国（県）支出金等	R1	▲808.4	減額補正	
物件費	R2	▲944.5	減額補正	
補助費等	R2	▲126.9	減額補正	
行政特別収入	R1	1,153.5	増額補正	
行政特別支出	R2	1,071.4	増額補正	